

年頭の辞



文部科学省研究開発局

局長 藤木 完治

平成22年の新春を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。

宇宙開発利用につきましては、昨年6月宇宙開発戦略本部において決定された宇宙基本計画に基づき政府が一体となって施策を推進しているところであります。文部科学省としましては、その全体方針の下で研究開発、堅固な技術基盤の提供や環境整備に取り組んできているところであります。今後もよりいっそう強力に施策を推進してまいりたいと考えています。

昨年9月、H-II Bロケット試験機の初めての打上げに成功するとともに、搭載していた宇宙ステーション補給機（HTV）技術実証機の国際宇宙ステーションとの結合に成功し、物資輸送を完遂いたしました。また、H-II Aロケットについては、昨年1月に民間企業が海外の衛星打上げ輸送サービスの受注に成功するとともに15、16号機の打上げに成功し、10機連続での打上げ成功を達成しております。まずは関係者のご努力に改めて敬意を表しますとともに引き続き世界最高水準の信頼性の確立に向け産業界とともに取り組んでまいりたいと考えています。

また、国際宇宙ステーション（ISS）計画においてHTVの役割は国際的にも大きく期待さ

れています。HTVの開発によって得た技術は、アメリカ航空宇宙局（NASA）が開発中の輸送機への採用が決まりましたが、今後も、このように我が国の技術が国際市場で大いに活躍することを期待するとともに、私どももできる限り後押しをしてまいります。

昨年は日本人宇宙飛行士の活躍も大きな話題になりました。若田宇宙飛行士が日本人として初めてISSに長期滞在し、「きぼう」を完成させました。また、昨年12月から野口宇宙飛行士のISSでの滞在が始まっているとともに、本年は、山崎宇宙飛行士がスペースシャトルによりISSへ向かうことが予定されており、初めて2名の日本人宇宙飛行士が同時に宇宙空間に滞在することになります。これら宇宙飛行士の活躍は国民、とりわけ青少年に夢を与えるものであり、人材育成への取組を含め「きぼう」の活用等による有人宇宙技術の蓄積、新たな科学的知見の獲得、産業基盤の強化を図り、宇宙先進国としての地位の向上を目指してまいります。

宇宙基本計画では、技術開発力の強化に加え、国民生活の向上に資する人工衛星の利用など宇宙利用を重視することとしております。昨年打上げられた温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」は地球観測のための国際的枠

組みでの議論に基づき、データを利用する研究者側と一体となって企画されたものであるとともに、陸域観測技術衛星「だいち」は防災や森林の違法伐採の監視等に貢献しています。

また、本年には準天頂衛星初号機の打上げが予定されており、技術実証・利用実証に着手することも予定されています。準天頂衛星は山間部やビル陰に影響されず、広く日本全体を対象とした測位サービスの提供を可能とするもので、GPSの情報を補完・補強することにより、高精度測位の実現が期待されています。国民生活の向上や安全・安心な社会の形成等の実現に向けて準天頂衛星が期待に沿えるような成果を挙げられるよう、打上げに向けて着実に準備を進めるとともに、本年度には利用促進のための特別プログラムも実施しておりますが、打上げ後の利用実証に向けてもしっかり取り組んでまいります。

宇宙科学の分野でも昨年は特筆すべき成果が得られました。昨年6月まで観測を続けた月周回衛星「かぐや」は、「サイエンス」の特別編集号となるなど、月の起源と進化の解明及び将来の月面活動や利用可能性の検討のためのデータを取得し、数々の成果を発表し続けております。7月には今世紀最長の皆既日食が日本付近で観測されましたが、超高速インターネット衛星「きずな」を使ってその映像をリアルタイムで伝送するなど、国民の天文、宇宙への関心を高めるお手伝いをしました。本年は金星探査機「あかつき」が打上げられる予定であります。「あかつき」は世界で初めて、金星の気象現象を様々な機器で、本格的に観測する予定です。こうした日本の強みを活かした世界最高水準の宇宙科学に引き続き取り組み、科学的な成果を生み出すのみならず、我が国の宇宙技術の基盤の強化に貢献していくとともに、その成果を広く国民

に周知することにより、科学に対する国民の関心、理解を深めていきたいと考えています。

昨年からは宇宙開発利用分野において、文部科学省では宇宙利用促進調整委託費と超小型衛星研究開発事業といった新しい取り組みを行っております。

宇宙利用促進調整委託費は、「衛星データを利用したいものの、情報やノウハウが不足していて利用できない」等の課題を解決し、衛星利用の裾野を拡大するための取組を産学官の英知を活用して行うもので、本年度は大学や民間企業等から150件の提案があった中から21課題を採択しています。平成22年度も引き続き、宇宙利用の裾野拡大に取り組んでまいります。

超小型衛星研究開発事業は、世界的な動向も踏まえ、我が国の「小型化」、「共通化」という強みを活かして衛星技術として世界をリードするとともに、宇宙利用の拡大を目指したもので、地球観測を題材として、中小企業・ベンチャー企業、研究機関及び大学等の技術や発想などを結集し、これまでになく短期間、低コストで、将来的に発展可能な最先端の超小型衛星の研究開発を行うものです。本年度は補正予算で7件の事業を行ってまいります。

航空分野では、今年2010年は、1910年（明治43年）12月、徳川陸軍工兵大尉と日野陸軍歩兵大尉が東京・代々木練兵場（現代々木公園）で我が国初の動力機による公開飛行を実施してからちょうど100年目にあたります。このような記念の年を迎える中で、我が国航空界では、民間企業がYS11以来、約半世紀ぶりとなる国産旅客機MRJ（三菱リージョナルジェット）の開発を進めており、平成24年の初飛行、平成26年の市場投入が予定されています。文科省としても、産学官連携の下、JAXAが培ってきた低燃費化や低騒音化に資する先

端環境技術の適用促進、愛知県のご協力の下で県営名古屋空港に新たに導入するジェットFTB（飛行実験機）等を活用した技術協力等の実用化に向けた取組や、将来を担う航空技術人材の育成に繋がる取組等により、これらに積極的に協力していきます。

本年も宇宙開発戦略本部のリーダーシップの下、文部科学省としては、国全体の基盤となる研究開発、広範で円滑な産学官連携、大学の力の結集など、その責務を総合科学技術である宇宙航空の分野において積極的に果た

していきたいと考えております。また、産業界によるロケット調達や衛星製造の受注、先端宇宙技術の開発に対しても、積極的に支援したいと考えていますので、今後、貴工業会を含め、産業界とより一層の連携・協力をしてまいりたいと考えていますので、引き続き皆様方の御支援と御協力を賜りますようお願いいたします。

最後に、貴工業会及び会員各位のより一層の発展を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

平成22年1月1日